

公益財団法人

かめのり財団 アニュアルレポート

2022年度 年次報告書

2022



時代は分断を乗り越える 人材育成を求めている

今、国際社会は冷戦終結以来の分断の時代を迎えています。戦争は人々を敵と味方に引き裂き、そして敵でも味方でもない人々の心までも引き裂きます。

破壊しつくされた街の映像を見ると、無力感に襲われるときもあります。ですが、そういう時だからこそ分断を乗り越える人材の育成が求められます。私たちにできることは限られていますが、国際交流、多文化共生に向けた人材づくりという、私たちが続けてきた営みを、ひとつひとつより丁寧に、よりしたたかに積み重ねていくほかはないと思っています。

日頃より私たちのコンセプトを草の根で支えてくださっている皆さんに、心から感謝いたします。皆さんのご協力により、かめのり財団が支援する若者諸君が、国際的な視野に立って地域の強い絆で結ばれ、大いに活躍してくれることを期待したいと思います。

かめのり財団 理事長
木村 晋介

公益財団法人 かめのり財団は
日本とアジア・オセアニアの
若い世代の交流を通じて
未来にわたって各国との
友好関係と相互理解を
促進するとともに
その架け橋となる
グローバル・リーダーの
育成を目的に事業を行っています

今号の内容

かめのり財団 活動の方針とその実践	3
奨学事業	4
2022年度修了生・2023年度新奨学生	
青少年交流事業	5
かめのりカレッジ 2022 サマー	
かめのり未来をつくるリーダーシッププロジェクト (KAFL)	
高校生カンボジアオンラインスタディツアー	
かめのり同窓会 2023	
東南アジア 7か国日本語教育関係者招へいプログラム Visit Japan	
助成事業	8
緊急支援プロジェクト助成	
ベトナムで活動している日本 NGO の運営の実態と	
今後の活動に必要な人材育成等に関する委託調査	
外国人住民支援に係る多文化共生調査	
多文化共生地域ネットワーク支援事業	
海外日本語教育サポート事業	10
にほんご人フォーラム 10年のまとめ報告会	
ベトナム日本語教育への支援	
にほんご人フォーラム実施国での共催事業	
基盤支援事業	12
設立15周年記念かめのりフォーラム 2022	
第16回かめのり賞	
當作靖彦 講演会「英語教育：未来にむかって」	
国際交流の新局面 連続セミナー 2022	
財務のあらまし / 評議員・役員一覧	15
お知らせ / 今後の予定	16

かめのり財団 活動の方針とその実践

ミッション：基本方針

公益財団法人かめのり財団の活動の目的は、日本とアジア・オセアニア地域の若い世代の交流と、その懸け橋となる人材育成を通じて、未来にわたって各国との友好関係と相互理解を推進することにあります。

この目的を達成するため、柱となる3つの事業「高校生交換留学および大学院アジア留学生への奨学事業」「青少年の交流および言語教育支援を助成する国際交流事業」「それらの推進のための、顕彰、講演・シンポジウム等の基盤支援事業」を実施してきました。

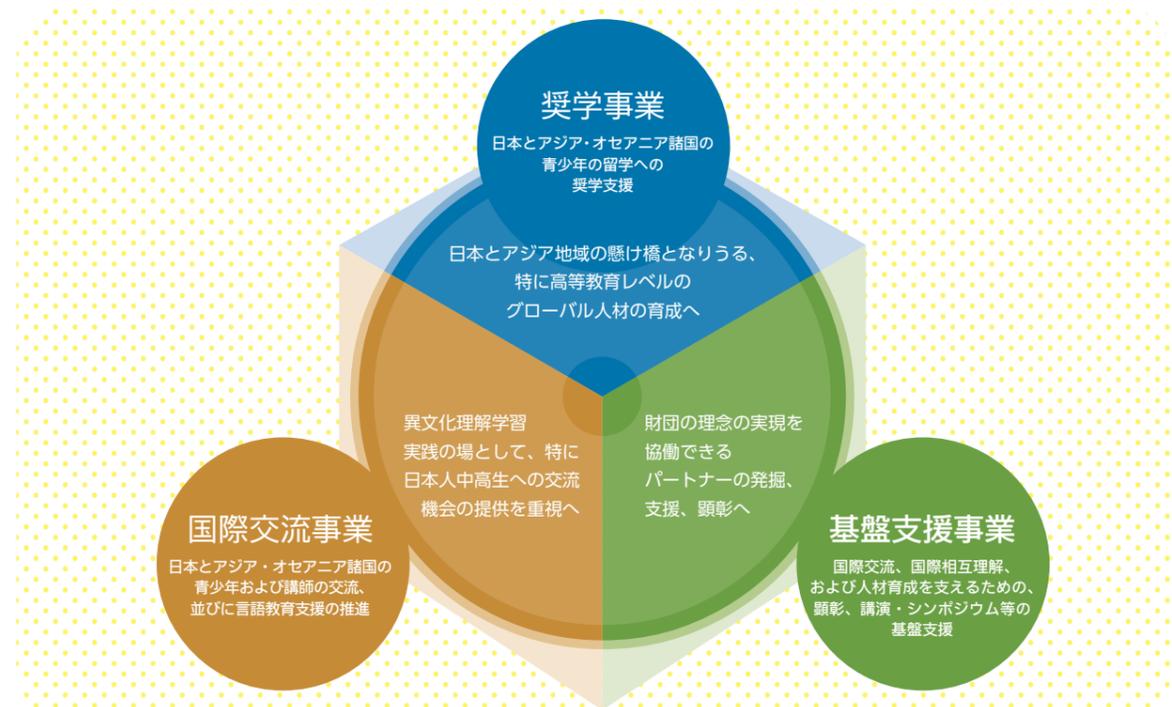
ビジョン：10年の目標

財団設立10周年を迎えた2016年度には、その後の10年間の活動方針として、次の3つの目標を掲げ、以後この方針のもと様々な活動を続けています。

1. 前向きにチャレンジし続ける「かめのりスピリット」をもつ若い人々の育成
2. 異なる文化の人々と信頼関係を築き協働できる若い人々の育成
3. ゼロから考え創る力を持つ若い人々の育成

また、若い世代が自ら育つ環境づくりを目指して、奨学事業や国際交流事業において、「アジア・オセアニア地域、特に中国・韓国・東南アジアを理解する日本の青少年の育成」と「お互いの理念や目的を尊重し、協働できるパートナーとの事業展開」を重視しながら事業を進めてきました。

かめのり財団が掲げるこのような目的と目標のもと、主に国際交流事業において、中学生を対象としたアジアの国々への派遣・交流プログラムや、海外日本語教育支援を2017年度以降継続的に行いました。ところが2020年に世界を襲ったコロナ禍により、全ての交流事業が中断。以後中止が続いたり、オンラインに形を変えて実施したりと、事業により状況は様々です。しかし、困難な局面にあっても、財団独自の育成プログラム「かめのりカレッジ」を再開させ、またコロナ禍での新たなニーズを見出し助成や研修のプログラム開発を行うなど、「かめのりスピリット」を自ら発揮し、若い人々の交流と育成のための活動を途切れることなく続けてきました。この年次報告書では、かめのり財団が2022年度に実施した活動の全貌をご覧ください。



奨学事業 2022年度概要

日本の大学院で正規生として研究を行う、アジアからの留学生を支援しています。毎月20万円の奨学金を支給する他、夏休みには研修交流会を行い、研究発表や奨学生同士の交流の場、日本の地域や文化を知るための機会を提供しています。2007年度から2022年度までに、9つの国・地域出身の留学生43名を採用しました。2022年度3月には5名の奨学生が修了し、6名の新奨学生を新たに迎えました。2022年度採用の郭凱琳を含め、2023年度は7名の奨学生を支援します。

大学院留学奨学金

2022年度修了生

孫心悅 Sun Xinyue ソン シンエツ (中国)

同志社大学大学院 社会学研究科 社会福祉学専攻 博士後期課程 在籍中
奨学金受給期間：2020年4月～2023年3月

かめのり奨学生としての3年間は人生を豊かにする素晴らしい機会でした。他の奨学生やスタッフの方々との交流を通じ、異なるバックグラウンドや興味を持つ人との出会いがありました。励まし合い刺激を与え合うことで、自身の成長を感じることができました。

宜鯤 Yi Kun ギコン (中国)

京都大学 経済研究所 先端政策分析研究センター 研究員
奨学金受給期間：2020年4月～2023年3月

博士後期課程における研究と生活を振り返ると、うまく進まない時も多く、コロナの影響でストレスも大きかったです。財団からは経済的な支援だけでなく、交流の場が設けられ本当に助かりました。感謝の気持ちを忘れずにより一層頑張っていきたいと思えます。

尹美香 Yun Mihyang ユン ミヒャン (韓国)

早稲田大学 法学研究科 博士後期課程 在籍中
奨学金受給期間：2021年4月～2023年3月

かめのり財団の経済的、精神的なサポートなしでは、修士課程を無事に終えることはできなかったでしょう。研究は一人で頑張るものだと聞いていましたが、私の修士課程の研究はかめのり財団の皆様と一緒に進めたものだと今は断言できます。

金叙娟 Kim Seoyeon キム ソヨン (韓国)

東北大学大学院 文学研究科 博士前期課程 修了
奨学金受給期間：2021年4月～2023年3月

かめのり財団の奨学生として過ごした2年間は留學生活の中でも本当に特別な時間でした。研究をはじめ、様々な悩み事が留學の中で生まれます。そのような様々な試行錯誤の過程も含めて温かく支えていただきました。サポートに深く感謝します。

Ho Wai Yip ホウワイイップ (シンガポール)

立教大学大学院 異文化コミュニケーション研究科 博士前期課程 修了
奨学金受給期間：2022年4月～2023年3月

かめのり財団では多くのインスピレーションを与えてくれる人たちに出会い、先輩や同期と相談ができ、勉強と生活の助けになりました。他の奨学生と過ごす時間はとても楽しく、研修会や同窓会では絆を深め、かめのりファミリーの一員であることを実感しました。

2023年度新奨学生

麻俊凡 Ma Junfan マ シュンボン (中国)

上智大学大学院文学研究科 新聞学専攻 博士後期課程
研究テーマ「在日外国人問題に関する報道のディスコース分析—テレビ・ドキュメンタリーは何を表象してきたのか?」

曹怡 Cao Yi ソウイ (中国)

お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 比較社会文化学専攻 博士後期課程
研究テーマ「中世歌人の新しい中国文学への摂取—五山との交流を中心に—」

陳籽言 Chen Ziyang チェン ジヤン (中国)

横浜国立大学大学院環境情報学府 自然環境専攻 生態学プログラム 博士前期課程
研究テーマ「都市近郊における里山環境の異なる土地利用による植物群集の多様性と生態系サービスの違い」

グ弦俊 Koo Hyeonjun グ ヒョンジュン (韓国)

立教大学大学院 社会学研究科社会学専攻 博士後期課程
研究テーマ「労働市場における外国人労働者の社会経済的統合—日韓の国際比較を中心に—」

黄沐春 Huang Muchun コウ モクシヨン (中国)

早稲田大学大学院 商学研究科 博士前期課程
研究テーマ「AIは国際貿易にどのような影響を与えるか」

侯心琦 Hou Sin Chi ホウ シンチ (台湾)

名古屋大学大学院 経済学研究科 社会経済システム専攻 博士前期課程
研究テーマ「企業価値評価考察—日台企業を例として」



前列：郭凱琳と2022年度修了生 後列：2023年度新奨学生

青少年交流事業 2022年度実施概要

中高生を対象にアジア各国へ派遣するプログラムを、(公財)AFS日本協会、(公財)YFU国際交流財団、(公社)日本ユネスコ協会連盟、(独)国際交流基金との協働により実施してきました。2022年度は、2020年より続くコロナ禍の影響により中高生の派遣プログラムの実施は叶いませんでした。それに代わって、東南アジアからの大学生や教育関係者を招へいし、日本国内での交流プログラムを行った他、オンラインのスタディツアーや、新たな国内学生向け研修プログラムを実施しました。

かめのりカレッジ2022サマー

将来グローバルでの活躍を目指す大学生を対象に、グローバルコミュニケーションに必要なスキルとマインドセットの醸成を目的とし、「かめのりカレッジ」を2019年より実施しています。2020年のコロナ禍以降はプログラムをオンライン化し継続してきましたが、2022年度は対面プログラムを再開し、事前研修をオンラインで行った後、3泊4日の合宿研修を実施しました。

参加者は国内在住の日本人大学生と、東南アジアの大学生(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアから各1名)で、7月から8月にかけてのオンラインでのセッションでは、合宿研修最終日に発表するチームプロジェクトを進めました。2022年8月30日から9月2日に行った、神奈川県のリゾート地葉山湘南国際村での合宿研修には17名の大学生が参加し、大学教員やビジ



ネスの第一線で活躍する講師による双方向型のセッションと並行して、チームプロジェクトの準備が進行しました。失敗を恐れず準備を重ねた最終日のプレゼンテーションでは、このプログラム中に学んだスキルやチームワークを最大限に発揮し、参加者それぞれが力を出し切って発表を行いました。

かめのり未来をつくるリーダーシッププロジェクト(KAFL)

新たな青少年交流事業として、(特非)青少年育成支援フォーラムと共同で、「全員発揮型のリーダーシップ」について理解を深め、必要なスキルを身につけることを目指した国内学生向け研修プログラムを企画し、実施しました。

高校生から大学3年生を対象としたこの研修プログラムでは、一人一人が強みを生かしたリーダーシップ

のスキルを身につけるため、事前学習としてオンライン研修とオンデマンド学習でリーダーシップや課題解決の手法について約1カ月学んだ後、2022年10月9日・10日に1泊2日の合宿研修を行いました。19名の高生が参加した合宿では、チームに分かれ取り組みたいテーマを設定し、事前学習で学んだスキルを使って社会課題の解決に向けたプラン作りに取り掛かりました。テーマには海洋プラスチック、児童労働、ネットリテラシー、観光業の活性化などが選ばれました。どのチームも課題解決の難しさに苦戦しながら、全員がリーダーシップを発揮し、力を出し合い、課題を克服し、研修の終わりには自らの成長を実感することができました。



青少年交流事業

青少年交流事業

高校生カンボジアオンラインスタディツアー

2014年より(公社)日本ユネスコ協会連盟との共催で「高校生カンボジアスタディツアー」を行っています。日本の高校生がカンボジアを訪れ、国際協力の現場や世界遺産の視察、現地に暮らす人々との交流を通じてカンボジアが抱える課題を学び、個人としての貢献方法や持続可能な解決方法を考える力をつけることを目的としています。

2020年度からはオンラインに切り替えて継続中で、2022年度は8月6日・7日に2019年度の現地ツアー参加者が実行委員となって実施し、日本全国の8校より約20名の高校生が参加しました。

1日目は、カンボジアの寺子屋(全世代の地域住民が読み書きや職業訓練等を学ぶ場)の学習者との交流や、寺子屋学習者の家庭訪問を実施。ユネスコのカンボジア事務所からの中継による元学習者や先生との意見交換では、日本の高校生から多くの質問が飛び交いました。2日目は、前日の学びや今後のアクションについて日本の参加校同士で発表を行い、カンボジアの課題解

決方法としてリーフレットや啓発絵本の作成、募金など様々な案が出ました。続くディスカッションでは自分たちが考える寺子屋の授業や制度について、学校の垣根を越えて意見共有を行い、2日間の学びを締めくくりました。



かめのり同窓会 2023

これまでかめのり財団が支援した大学院生、大学生、中高生、教育関係者の数は2150名を超え、国内外の様々な分野で活躍しています。財団では追跡調査を定期的に行い、連絡を取り合っています。2022年度は、過去のプログラム参加生が一堂に集まる「かめのり同窓会」を、2023年3月21日(祝)にアルカディア市ヶ谷で行いました。2019年以来2度目のこの同窓会には、大学院奨学生の現役生とOBOGおよび2019年度以降のプログラム参加生を対象に、国内外から100名が出席。



オンラインでも約20名が参加しました。

理事長 木村晋介の挨拶で会が始まり、理事の野村彰男からも「異文化交流を通じて、対立のない世界を創り出してください」との乾杯の挨拶があった後、参加者は食事と歓談の時間を楽しみました。

この日のハイライトは、日本の伝統芸能体験の時間でした。伊藤ケイスケ氏の津軽三味線の演奏に合わせ北条百氏が日本舞踊の舞を披露すると、同窓生も踊りに挑戦。続けて松酒家八好師匠が「南京玉すだれ」や「唐傘」、「とらとら」の幫間芸で会場を沸かせました。

同窓会の後半では参加者一人一人が近況や進路を報告すると、気になる参加者同士の交流が活発に行われました。再会と出会いの喜びに溢れた会場は、終始盛況のうちに終わりました。

東南アジア7か国日本語教育関係者招へいプログラム Visit Japan

2020年度に計画し延期となっていた(独)国際交流基金関西国際センターとの共催事業「東南アジア高校生招へい事業」の実施が困難なため、それに代わり「東南アジア7か国日本語教育関係者招へいプログラム」を2023年2月21日～3月1日に実施しました。中等教育レベルにおける日本語教育拡大や、コロナ禍後の青少年訪日研修の実現を目指し、学校長や教員、教育省担当者等、7か国(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ラオス、カンボジア、ベトナム)から計24名を招へいし、研修施設や学校の視察、文化プログラム体験の機会を提供しました。

今回のプログラムの大きな目的は、各国教育関係者の日本語教育ならびに文化への理解を深めると同時に、日本語を学ぶとどのような未来が描けるかを考え、今後の高校生交流の活性化につなげることです。プログラムは、東京プログラムをかめのり財団が、関西プログラムを国際交流基金関西国際センターが担当する形をとりました。

東京では、東京都教育庁にて東京都のグローバル人材育成、国際教育について説明を聞いたのち、関連な質疑応答がなされました。早稲田大学では国際戦略、留学制度、奨学制度についての説明を受け、東京学芸大学附属国際中等教育学校では日本の教育制度をはじめ、第2外国語教育の授業見学や教師との懇談を行いました。また、ダイアログ・イン・サイレンスでは音のない世界で言葉の壁を越えた対話を楽しむ体験をし、皆さん初めての体験で啓発的であったとのコメントが多くあ

りました。留学生との交流会では、参加国から日本に留学中の高校生、大学生、専門学校生、大学院生による発表や懇談がなされました。夜には東京湾での屋形船を体験し、参加者全体が国を超えて一つのグループになり、東京の夜景を楽しみました。

関西では、国際交流基金関西国際センターでの日本語教育の授業を体験し、国際交流基金の日本語研修をよく理解していただきました。大阪大学では大学における日本語教育と工学部の取り組みを知ることができました。また、泉佐野地球交流協会のひな祭りイベントでは他の研修生や地元の方々との交流があり好評でした。茶道体験、金閣寺、清水寺の京都観光や姫路城、人と防災未来センターの見学など、参加者に日本の文化を見学、体験してもらう機会を提供しました。

プログラム全体に対する満足度も高く、本プログラム参加者の9割が日本語教育ならびに文化に関する理解が進んだという回答を得ています。短期間に多くの訪問先を設定したことで、どこも素晴らしかったが時間が短く、それぞれにもっと時間に余裕があればよかったとの意見もありました。

また、日本語・日本文化のプログラムを校長、関係教師、生徒を対象に毎年実施してほしいという希望や、それがひいては日本語と日本文化をより深く理解し、中等教育における日本語教育の推進に役立つというとのコメントがあり、今回の事業の目的が果たされたのではないかと考えます。



助成事業 2022年度実施概要

日本とアジア・オセアニア地域の青少年交流や人材育成に関わる活動や、日本語やアジアの言語教育に関わる活動に対して、2006年から2015年の間、合計77のプログラムに助成を行いました。その後休止期間を経て、2020年のパンデミックにより世界の状況が一変したことを受け、緊急支援プロジェクト助成を立ち上げた他、2022年度には喫緊の課題として、ベトナムでの人材育成に関する調査や、日本における多文化共生を支援する事業を行いました。

緊急支援プロジェクト助成

2020年から続く新型コロナウイルス感染症により国際交流事業が実施できない状況下で、その再開を見据え、2021年度から2カ年にわたる「緊急支援プロジェクト助成」を実施しました。この助成では「多文化共生」をテーマ

に、アジア・オセアニアを対象に、日本に暮らす外国人とその居住地域の抱える課題解決に向けて取り組む活動を支援しました。2022年度は、本助成で採択された7団体に2カ年度目の助成金17,311千円を支給しました。

団体名	事業名	2022年度支給額(2カ年度助成金総額)
認定特定非営利活動法人 ふじみの国際交流センター	コロナ禍で職を失い、生活困窮に陥っている外国人の就職活動と、生活の安定に向けた支援	1,449,000円(3,130,000円)
一般社団法人 多文化共生コスモ越谷	COVID-19 禍における在住外国人の就労支援とワクチン接種に関する事業	490,000円(3,026,000円)
一般社団法人 YOU MAKE IT	COVID-19 の影響を受け、生活が困窮する福岡在住留学生に対する食料支援と相談を通じた調査および情報発信事業	2,297,000円(2,982,000円)
特定非営利活動法人 名古屋難民支援室	東海地域に暮らす難民のコロナ禍における困窮・孤立防止のケースワーク及び実態調査事業	4,076,000円(6,000,000円)
特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校	国際子ども食堂を通じた多文化共生プロジェクト	2,800,000円(5,700,000円)
特定非営利活動法人 地球市民の会	外国人住民の生活全般を支えるセーフティーネット構築事業	1,199,000円(4,199,000円)
公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	生活・法的支援による包括的生活安定支援	5,000,000円(6,000,000円)
合計		17,311,000円(31,037,000円)

ベトナムで活動している日本NGOの運営の実態と今後の活動に必要な人材育成等に関する委託調査

東南アジア諸国における人材育成の支援活動の基盤整備や、その担い手となる人材育成について検討するため、当財団の事業の中で関わりの多いベトナムでのNGOにおける人材育成に関する調査を、(特非)国際協力NGOセンターに委託し、2021年度に1年間かけて行いました。その報告会を2022年4月27日にオンラインで実施し、調査結果の報告が行われるとともに、(1)ベトナムで活動するNGOの職員の視点、(2)ベトナムで活動する日本の国際協力NGOの視点、(3)ベトナムで活動する人々・団体への協力・参加の在り方という視点から、登壇者が議論を交わしました。

外国人住民支援に係る多文化共生調査

日本国内における外国人住民の多様化や増加に伴い、ひとつの機関・団体だけでは対応・解決が困難な現状で、近年大雨災害が深刻な北部九州を対象に、外国人住民を支援する機関・団体のネットワーク化の調査を、(特非)地球市民の会に委託し、2022年10月より半年間かけて行いました。

その成果報告として2023年5月27日、佐賀市内での「地球市民共生フォーラム」において、佐賀県内における外国人支援調査報告とリソースマップのお披露目を行いました。

助成事業

多文化共生地域ネットワーク支援事業

かめのり財団初の試みとして、日本国内での多文化共生に向けた担い手育成とネットワーク形成を目的に、新事業をスタートしました。この事業は、「かめのり多文化共生塾」、「多文化共生の担い手ネットワーク会議」、「事業助成」の3つのプログラムで構成されています。

2020年の春以降、コロナ禍により国際交流事業の中止が続く中、かめのり財団では2020年度・2021年度と緊急支援助成を実施し、特に2021年度は多文化共生をテーマに日本国内の活動を対象に支援を行いました。この助成事業から見てきたことは、従来からある問題がコロナ禍により顕在化し、さらに深刻化したことでした。現在、国内では外国人の受け入れや共生施策への必要性や機運が高まる一方で、地域における推進の担い手が不足する状況を鑑み、その担い手と、多文化共生事業を進める組織の育成が急務と考え、2022年度は、多文化共生に向けた担い手育成とネットワーク形成のための研修会およびネットワーク会議を実施しました。



かめのり多文化共生塾 2022

地域の担い手に必要な多文化共生分野の知識と、組織や事業のマネジメントに必要なスキルを学ぶ。2022年度は九州地区(佐賀)、中国・四国地区(広島)、関東地区(東京)で開催。

	開催地(時期順) 協力団体	九州地区(佐賀) (特非)地球市民の会	関東地区(東京) (公社)シャンティ国際ボランティア会	中国・四国地区(広島) (特非)ひろしまNPOセンター
第1日	解説講義① 2030年代に向けて多文化共生を進めるために:「これまで」と「これから」 解説講義② 実践者からの事例共有	2022年12月7日(水)	2022年12月21日(水)	2023年1月11日(水)
第2日	解説講義③ 当事者を知り、課題の要因・構造を確認するために調査の基本設計・発表、フィードバック など	2022年12月8日(木)	2022年12月22日(木)	2023年1月12日(木)
第3日	調査・試行結果の発表、フィードバック、提案書の作成 など	2023年2月1日(水)	2023年2月21日(火)	2023年2月14日(火)
第4日	提案書の発表、フィードバック、ふりかえり など	2023年2月2日(木)	2023年2月22日(水)	2023年2月15日(水)
	ご参加者数	9人(8団体)	17人(14団体)	11人(8団体)

多文化共生の担い手ネットワーク会議

3地区の受講生が参加し、ネットワーク形成を目的とした会議。各地の研修で提出された活動プランから、発表後の審査を経て採択された事業には、2023年度(4月から2024年3月)に助成。当日は3地区から計11件の提案が発表・審査された。

事業助成

「多文化共生の担い手ネットワーク会議」での発表者の中から採択された事業への助成。1事業あたり上限50万円(事業の必要性や内容を審査の上、申請額を増額または減額査定して助成額を決定する場合あり)、11団体・個人に助成。

海外日本語教育 サポート事業

2022年度実施概要

2012年度以来、(独)国際交流基金との協働で、「にほんご人フォーラム」「ベトナム中学生日本語キャンプ」「ベトナム高校生にほんご人100人訪日事業」など、東南アジア各国における日本語教育を支援する事業を実施してきました。2020年以降、海外渡航を伴う事業は休止しましたが、2022年度は、東南アジア5カ国の各国での「にほんご人フォーラム関連事業」や、ベトナムでの日本語教科書制作への支援、「にほんご人フォーラム」の10年間の活動を振り返る報告会を行いました。

にほんご人フォーラム10年のまとめ報告会

これまでかめのり財団は、(独)国際交流基金(以下、JF)との共催で「にほんご人フォーラム(略称:JSF)」を実施してきました。JSFは、日本語教育を通じて、これからの社会を生きる世代に求められる能力の育成を目指し、東南アジア5カ国および日本を対象に中等教育レベルの教師と学習者が共に学ぶプログラムです。

2012年の準備会議より10年を経たこの事業の成果や課題を明らかにするため、JSF及びその関連事業の実施内容を整理し、過去のJSFに参加した教師や生徒へアンケートやインタビューを行いました。そして、2023年2月19日にはJF日本語国際センターとの共催

で「にほんご人フォーラム10年のまとめ報告会」を、コモレ四谷タワーコンファレンスにて実施しました。この報告会では、『「にほんご人フォーラム」のあゆみ』と題して10年のプログラム内容を振り返る動画を披露し、また『「にほんご人フォーラム」の今』と題して、アンケートやインタビューの結果を報告しました。さらには、東南アジア5カ国および日本の参加者を招いてパネルディスカッションを行い、今後の展望について議論しました。会場には33名、オンラインには59名の参加者や関係者が集まり、会の後半には、会場では懇親会を、オンラインでは座談会を行いました。



ベトナム日本語教育への支援

2021年度より支援を継続している「ベトナム初中等日本語教育教科書等作成・整備事業」では、ベトナムの初中等教育において日本語教育の新カリキュラムに沿った教科書等の作成事業を、(独)国際交流基金ベトナム日本文化交流センター(以下、JFVN)と共に支援しています。教科書作成の主体となるのはベトナムの非営利団体「文化言語教育学際研究所」で、JFVNの日本語専門家も協力しています。

ベトナムの初中等教育(小学校、中学校、高校)では、第一外国語としての日本語教育と、第二外国語として

の日本語教育が行われています。ここでの支援の対象となる教材は、新カリキュラムで使用される生徒用の教科書、生徒用のワークブック、そして教師用の指導用教科書の3種類で、これを1セットとし、第一外国語用10セット(使用学年は小学校3年生から高校3年生まで)、第二外国語用7セット(使用学年は中学校1年生から高校3年生までを想定)の計17セットです。これらの作成・整備に、2022年度は7,682,861円を助成しました。

海外日本語教育サポート事業

にほんご人フォーラム実施国での共催事業



2013年より(独)国際交流基金(以下JF)との共催で実施してきた「にほんご人フォーラム(略称:JSF)」は、コロナ禍の影響により2020年以来中止が続いています。2022年度は、これまでにほんご人フォーラムに参加した東南アジアの5カ国での関連事業への支援を行いました。

にほんご人フォーラム2022 in インドネシア

JFジャカルタ日本文化センターとの共催で「にほんご人フォーラム2022 inインドネシア」を実施しました。ミニJSFを2022年9月に東ジャワ、10月にジョグジャカルタで行い、東ジャワでは生徒20名と教師9名がパンデミック中の活動を振り返り、寸劇を発表しました。ジョグジャカルタでは生徒24名が社会問題に関する動画を作成しました。2023年1月には成果報告会をジャカルタで実施し、ファシリテーター11名が成果と



課題を発表。自身の役割や21世紀型スキルの育成活動を考える機会となりました。

にほんご人フォーラム2023 in フィリピン

JFマニラ日本文化センターとの共催で、3年ぶりに対面での「にほんご人フォーラム in フィリピン2023」を、エコツーリズムで有名なボホール島で2023年2月に開催し、生徒15名と引率教師11名、企画運営に関わるコア教師11名が集まりました。生徒は現地の実践現場を見学・取材し、にほんご人にアピールするエコツアーを企画。限られた時間でまとめ上げ発表したことは、生徒と教師双方にとって充実した学びとなりました。



中等教育日本語教育リーダー教師育成プロジェクト-コンピテンシーの育成を目指した授業の実践と共有-(タイ)

JFバンコク日本文化センターとの共催で、2カ年計画による「中等教育日本語教育リーダー教師育成プロジェクト」を開始しました。1年目の2022年度はタイ全土から14名の教師が研修に参加。コンピテンシーベースの授業を体験し分析した上で活動案を作成し、1学期間学校で実践しました。10月には活動の振り返り研修を行った後、2023年3月に100名を超える中等教育教師へ向け実践内容を発表し成果を共有しました。

中等教育日本語教師キャンプ 2022 (マレーシア)

JFクアラルンプール日本文化センターと共催し、マレーシア全国の中等教育教師を対象とした「中等教育日本語教師キャンプ2022」を、2022年8月に北部イポー、9月に南部マラッカ、10月に中央部クアラルンプールで行いました。参加教師は計88名。日本語学習の核となる「かな」と「文法」の教え方について考えた後、ポスター発表を通じて生徒主体の活動を経験しました。また日頃の教育実践を共有し、日本語教育の目的や意義を再確認し合いました。



小学生・中学生・高校生日本語ビデオコンテスト(ベトナム)

JFベトナム日本文化交流センターとの共催で「日本語ビデオコンテスト」を実施しました。小学生部門を新設した第2回の今回は、「わたしが伝えたいこと~日本語を学ぶ同年代の世界の友達へのメッセージ~」というテーマで、合計99本の個性あふれる創造的なビデオ作品が集まりました。日本語や映像の専門家による



審査の結果12作品が選出され、2023年1月にオンライン表彰式を行いました。入賞作品はYouTubeで公開中です。

基盤支援事業 2022年度実施概要

日本とアジア・オセアニア諸国との国際交流、国際相互理解、そして人材育成を支える基盤支援として、2007年より「かめのり賞」の顕彰と「講演会・シンポジウム」活動を、2009年からは「かめのりフォーラム」を行っています。これは、財団の理念の実現に向けて協働できるパートナーの発掘や支援活動でもあります。2021年度からは国際交流と多文化共生をテーマとする「オンライン連続セミナー」をスタートし、2022年に2回目を実施しました。

設立15周年記念かめのりフォーラム 2022

設立から15年の節目を迎えたかめのり財団は、記念式典として「設立15周年記念かめのりフォーラム 2022」を2022年11月10日(木)にアルカディア市ヶ谷で開催しました。

冒頭の挨拶で理事長 木村晋介は、関係者の方々からのこれまでの支援に感謝を伝えるとともに、今こそ国境を越える人材育成が求められていると語りました。続けてご来賓の(独)国際交流基金 梅本和義理事長からのご祝辞では、「若い世代に対する長年の支援は人材のネットワークを生み、貴重な資産となる。継続の意義は大きいと確信している」との励ましの言葉をいただきました。

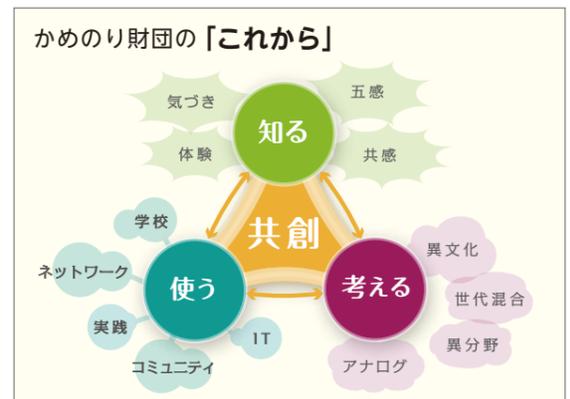
この日、15周年を記念する特別講演として、アライアンス・フォーラム財団会長でDEFTA Partnersグループ会長の原文人氏により、『狂人日記と公益資本主義』と題した講演が行われました。20代まで中南米で考古学研究に情熱を注いでいた原氏は、アメリカに渡り経営学と工学を学ぶと、光ファイバーの開発を行うベンチャーを興し成功。さらにベンチャーキャピタルの経営を行います。2003年頃より日米政府への政策提言活動へシフトします。そこで現在に至るまで原氏が提唱してきたのが、株主偏重ではなく社会や地球の未来を考えて利益を分配する「公益資本主義」でした。現在の世界の課題を明らかにし、公益資本主義の実現によって日本やアジアが世界を牽引する未来を力強く語りました。特別講演の後には、財団創設者で評議員の康本健守より、今回の講演が実現した原氏との香港での交流に触れ、原氏の父上が設立した「原鉄道模型博物館」を紹介しました。

ここで、理事・事務局長の西田浩子より、かめのり財団の「これまで」のあゆみの紹介があり、さらに「これから」について、「知る」「考える」そしてそれを「使う」ことで学びと経験を深めながら、皆様のご協力のもと「共

創」を目指したいと語りました。

記念フォーラムの後半では、第16回かめのり賞表彰式が、評議員でかめのり賞選考委員の宮嶋泰子による司会のもと行われました。今回受賞したのはMinamiこども教室(草の根部門)、(特非)日本ミャンマー豊友会(人材育成部門)、(特非)北関東医療相談会(かめのりさきがけ賞)です。各代表者より団体の活動紹介が行われ、プレゼンターの康本健守よりトロフィーと目録が贈られました。

フォーラム後半の会食は、集まった多くの方々にとっては久方ぶりの対面での交流の機会となり、活発な情報交換の場となりました。会食中には、かめのり財団の過去5年間の事業を紹介する映像により、コロナ禍でも試行錯誤しながら続けてきた活動の様子が会場に伝えられ、盛会のうちに幕を閉じました。



基盤支援事業

第16回かめのり賞 受賞団体のご紹介

かめのり賞は、日本とアジア・オセアニアの若い世代を中心とした相互理解・相互交流の促進や人材育成に草の根で貢献し、今後の活動が期待される個人または団体を顕彰しています。2022年度は外部有識者を含めたかめのり賞選考委員会により、3団体の表彰が決定しました。

かめのり大賞 草の根部門

Minamiこども教室



大阪市中央区で外国にルーツをもつ子どもたちの学習支援を行う。当初は小学生が対象だったが、こどもの成長と共に中学生や高校生の進路支援にも拡大。地域の複数のこども食堂と協力し、居場所としての機能も果たしている。

かめのり大賞 人材育成部門

特定非営利活動法人 日本ミャンマー豊友会



「ミャンマーと日本の子供たちの未来のために」を活動理念に掲げ、豊かで平和な世界の実現を目指し設立。無認可保育園等の建設や孤児院等の支援を続けている。2022年にはバオ族の青年たちの永年の願望であった職業訓練所が完成した。

かめのりさきがけ賞

特定非営利活動法人 北関東医療相談会



生活困窮している人々の検診、検診結果の説明、要治療者のフォローを実施しているボランティア団体。人道的支援の立場で活動による支援や経済的支援を行う。現在は医療費、病院同行、家賃、光熱費、食糧、教育の支援を実践中。

當作靖彦 講演会「英語教育：未来にむかって」

2023年2月25日(土)、カリフォルニア大学サンディエゴ校の當作靖彦教授を米国よりお招きし、佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の「ふれあい館」で行われた、「英語教育・ワンコイン・セミナー in 吉野ヶ里FINAL」にて講演会を行いました。この日は、佐賀県や福岡県を中心に、小中高の教員の他、高校生や大学生、県内の教育関係者や国際交流団体の職員など計118名が参加しました。

地域の英語教員が主催する「英語教育・ワンコイン・セミナー in 吉野ヶ里」は、2012年2月より時代の要請に即した講師を招き、毎回100人以上の英語教育関係者が参加してきました。最終回の実施にあたり、グローバル人材の育成を目指す英語教員こそ、最先端かつ未来への視野を広げる必要があると考え、當作先生が招かれました。

講演の中で當作先生は、英語の域を越えて、言語教

育を通して人間力、社会力をつける大切さや、人間として成長し、社会の発展に貢献できる人間を育てていく教師の働きについて語りました。これからの時代を生き抜くためには、多様な人や文化とつながる能力を生徒が身につける必要があります。教師はそのための学習環境や学習コミュニティのデザイナーでなければなりません。同時に、テクノロジーとの向き合い方についても、生徒や授業を取り巻く環境が大きく変化の中で、英語教員としてどのような対応が必要か、示唆に富む話が続き、参加した教員一人一人が未来の教育について深く考える時間となりました。



基盤支援事業

国際交流の新局面 連続セミナー 2022

2022年12月から2023年1月にかけて全4回のオンラインセミナーを実施し、国内の多文化共生をテーマに、外国人の暮らし、就労、多文化共生を支援する助成についての現状報告や提言が行われました。

2021年度に続き2回目となるこの連続セミナーでは、多文化共生の第一線で活躍する方々を登壇者に迎え、現状や課題、今後の見通しについて伺いました。

「地域における外国人の暮らし」に焦点を当てた第1回では、まずダイバーシティ研究所の田村氏が、約300万人いる在留外国人の多様化が急激に進んだと指摘。国や年代、在留資格、居住地域、そして経済状況の異なる外国人の様々なニーズに対応できる優秀な人材が、多文化共生分野で活躍できる環境整備が急務だと述べました。国士舘大学の鈴木氏は、文化や言語の多様性を前提とした社会整備や、マジョリティの意識変革も必要だとし、外国人を「権利の主体」と捉えることの重要性を語りました。神戸市社会福祉協議会の長谷部氏は、外国人の孤立が見えにくいこと、ソーシャルワーカーが在留資格に関する知識が不足していること、留学生への性教育の意義にも触れ、多文化共生団体との連携が必要と話しました。

第2回は「地域における外国人の就労」がテーマ。ランゲージワンのセサル氏は外国人労働者の間で経験不足に起因する怪我が多発し、安全管理に不可欠な対話が不足している現状を報告。日本人はやさしい日本語を学び、外国人も日本語力の向上が必要と話しました。穴戸氏はJP-MIRAIの活動として、外国人労働者の環境改善を目指し、企業やNGO、国際交流協会など組織を超えた課題解決への議論、外国人への情報共有、人権に関する企業認証制度構築の実践を紹介。グローバ



ル人財サポート浜松の堀氏は、活動の中で送り出し国での教育と受け入れ企業の意識向上が必要と考え、フィリピンでの教育活動、日本の企業向け監査人育成、認証制度の実施に取り組んでいると語りました。

第3回は「多文化共生を支援する助成プログラム」について、中央共同募金会の阿部氏は、外国ルーツの方々への助成活動を通じ、言語の壁による公的支援や医療へのアクセスの困難さ、雇い止めによる経済的困窮の課題が見えたと言いました。トヨタ財団の利根氏は、多文化共生は外国人に限定せず誰もが暮らしやすい社会作りが前提で、限られた資源を活かすにも協働が不可欠だと話しました。日本国際交流センターの毛受氏は、多文化共生には政府の包括的な制度設計が欠かせず、自治体による支援の強化とNPOの強化の双方の必要について述べました。

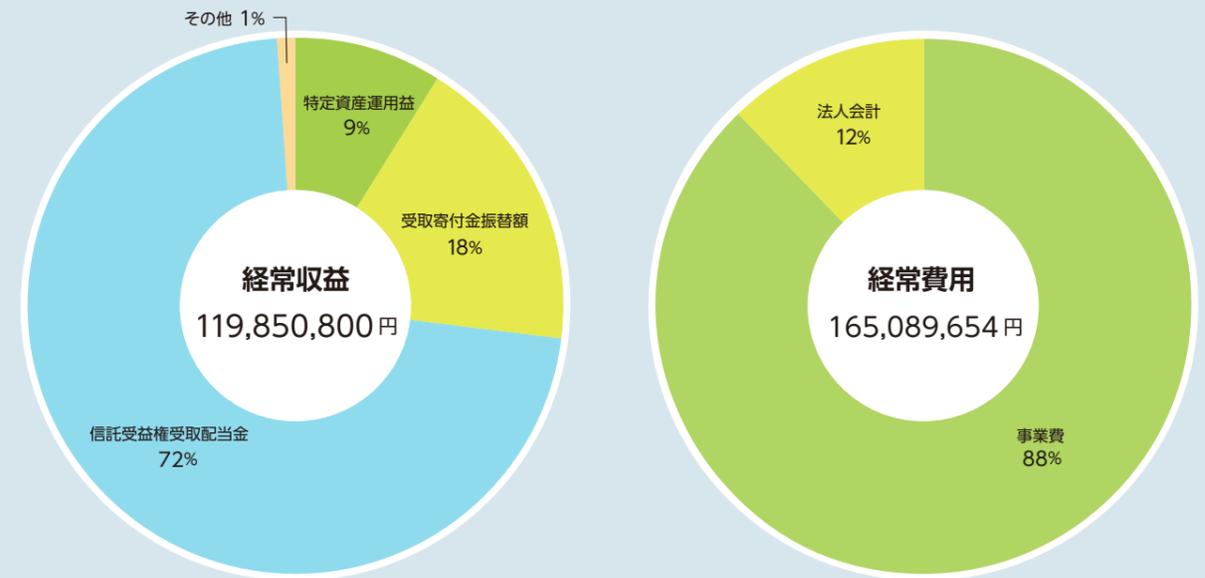
第4回は当セミナーの企画・立案者であるIIHOEの川北氏が総括としてこれまでの内容を振り返り、日本人人口が激減している自治体で外国人労働者が地域の産業を担っている現状を紹介。そうした地域や日本全体を保つには、外国から来る方々が、日本で働きたい、長く住んで子や孫を育てたいと思える環境・関係を作っていけるかが重要であると、登壇者のお話から再確認したと締めくくりました。

所属・肩書は登壇当時のものです。

<p>第1回 2022年12月12日(月)</p> <p>地域における外国人の暮らしの「これまで」と「これから」</p>	<p>田村 太郎氏 (一財)ダイバーシティ研究所 代表理事</p> <p>鈴木 江理子氏 国士舘大学 文学部 教授</p> <p>長谷部 治氏 (社福)神戸市社会福祉協議会 地域支援部担当課長</p>
<p>第2回 2022年12月20日(火)</p> <p>地域における外国人の就労の「これまで」と「これから」</p>	<p>カブレホス セサル氏 ランゲージワン(株) 多文化共生推進ディレクター</p> <p>穴戸 健一氏 (一社)JP-MIRAI サービス理事/(独)JICA 理事長特別補佐</p> <p>堀 永乃氏 (一社)グローバル人財サポート浜松 代表理事</p>
<p>第3回 2023年1月6日(金)</p> <p>多文化共生を支援する助成プログラムの「これまで」と「これから」</p>	<p>阿部 陽一郎氏 (社福)中央共同募金会 常務理事・事務局長</p> <p>利根 英夫氏 (公財)トヨタ財団 プログラムオフィサー</p> <p>毛受 敏浩氏 (公財)日本国際交流センター 執行理事</p>
<p>第4回 2023年1月10日(火)</p> <p>《総括》経過と見通しから、学ぶべきこと・備えるべきこと</p>	<p>川北 秀人氏</p> <p>IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者</p> <p>兼 ソシオ・マネジメント編集発行人</p>

※ かめのり財団ホームページでは、セミナー各回の抄録を掲載中です。ぜひご覧ください。

2022年度 財務のあらまし



評議員・役員一覧

評議員

康本 健守 共立ビル(株) 取締役	河野 宏子 (株)コーチ・エイ 専門役員 エグゼクティブ・コーチ、(株)ライフコーポレーション 社外取締役
宮嶋 泰子 (一社)カルティベータ 代表理事	力武 義之 四谷川添産婦人科 院長
上原 史子 岩手県立大学総合政策学部 准教授	
森園 浩一 国際教養大学 名誉教授	

理事

理事長 木村 晋介 弁護士	理事 西川 雅雄 前(公財)かめのり財団 常務理事
常務理事 西田 浩子 前(公財)かめのり財団 事務局長	理事 野村 彰男 (特非)青少年育成支援フォーラム 理事長
業務担当理事 朝倉 孝雄 富士フィルム ミネルヴァ AFC ヘッドコーチ	理事 原田 英治 英治出版(株) 代表取締役
理事 袖崎 義俊 元 三菱商事(株) 参事	理事 藤井 純一 (公財)渥美国際交流財団 監事
理事 中野 嘉子 東京理科大学 教授	理事 王 敏 法政大学 名誉教授、桜美林大学大学院 特任教授
理事 西川 圭輔 (株)クニエ シニアマネージャー	

監事

勝守 令三 (株)ブヨウ 総務部長	山本 和夫 公認会計士・税理士
-------------------	-----------------

お知らせ

かめのり財団では2023年度より、2009年から2023年3月まで42号続いたニュースレター『かめのりコミュニティ』に代わり、リニューアルしたウェブサイト上および、年に1度発行する『かめのり財団アニュアルレポート』(本誌)にて、活動のご報告をお届けいたします。



2023年5月、かめのり財団のウェブサイト(<https://kamenori.jp>)は、スマートフォンやタブレットに対応した、ニュース記事掲載サイトに生まれ変わりました。財団の基本情報や、これから行うプログラムの告知・募集情報や実施レポート、奨学生の月次レポートをご覧いただける他、オンラインセミナーの抄録、過去のニュースレターや記念誌のデータなど、過去の情報をアーカイブする機能も担っています。

ニュース投稿記事中には、かめのり財団のYouTubeチャンネルに掲載した活動の様子を伝える動画を添え、ニュース投稿時にはSNS(Facebook、Instagram、X)を通じて発信するなど、幅広い層にかめのり財団の活動を知ってもらおう仕組みづくりを目指しています。

一方で、対面での事業再開が進む今、これまでニュースレターの形で私たちの活動をお伝えしてきたことの価値も改めて感じています。今年度からは、この年次報告書という形をとり、これまでの『かめのりコミュニティ』と同様に、手に取って読んでいただけるメディアとして、活動の発信を継続してまいります。

皆様とのこれまでのつながりを一層深めながら、ここからまた新たな交流が生まれることを願って、ウェブサイト、SNS、そして年次報告書による、かめのり財団の新たな情報発信に取り組みますので、どうぞご期待ください。

今後の予定

2024年1月12日
かめのりフォーラム2024

2024年1月
多文化共生塾 後期日程

2024年2月28日・29日
多文化共生ネットワーク会議

2024年3月
當作靖彦先生 講演会(バンコク、マニラ)

2024年4月6日
新奨学生証書授与式



公益財団法人 かめのり財団

〒102-0083
東京都千代田区麹町5-5
ベルビュー麹町1階
TEL: 03-3234-1694
FAX: 03-3234-1603
E-mail: info@kamenori.jp
URL: <https://www.kamenori.jp/>

かめのり財団 Web & SNS



発行人 / 西田 浩子
編集 / 谷本 知子
デザイン / イワチサトシ (BUTI design)
印刷 / 株式会社佐伯コミュニケーションズ